

おぎ の やす お
荻野 泰男

市政レポート Vol.67

(納得できる所沢市政を!!) Feb, 2019

Yasuo Ogino Tokorozawa Shisei Report



(2020年3月まで小中学校全校エアコン整備へ)

平成30年所沢市議会第4回定例会は12月3日から12月27日まで開催され、今定例会において市長から提出された所沢市一般会計補正予算をはじめとする全ての議案がいずれも原案のとおり可決・同意されました。

主な議案の内容としては、危険ブロック塀等撤去改善事業、市立小中学校植木剪定事業などに係る補正予算が計上されたほか、国民健康保険税条例の一部改正などの議案が提出されました。なお、9月定例会から継続審査となっていた第6次所沢市総合計画基本構想及び前期基本計画については、一部修正の上、可決されています。

最終日には市立小中学校空調設備整備事業に係る補正予算が追加議案として上程され、全会一致で可決されました。また、3名の議員から提出された所沢市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例案については投票による採決の結果、議決に至りませんでした。

【主な議案、一般会計補正予算等の概要について】

1. 市立小中学校空調設備整備事業
(事業費総額 37億9412万7千円)

●暑さ対策として小中学校の空調設備を整備するものです。実施手順としては「所沢市小中学校空調設備設置実施計画」に基づき、機器の設置に向けた空調設備整備設計業務委託（基本設計・要求水準書作成）を実施し、これを基に設計・施工一括方式による整備の事業者をプロポーザル方式により選定し、2020年3月までに空調設備を整備する予定です。

●設計・施工一括方式による整備および工事監理業務委託は、翌年度にわたり実施することになります。なお、本事業の実施に当たり、文部科学省の臨時特例交付金約5億円（補助率：基準額の1/3）の活用を予定しており、残りの大部分の財源は市債（市の借金）を充当することになります。

●整備校数は44校（すでに設置済の3校は除く）、設置室数は896室（うち普通教室764室、特別教室132室）となります。



2. 危険ブロック塀等撤去改善事業（事業費総額 150万円）

●昨年6月18日に発生した大阪府北部地震により、小学校の塀が倒壊し、犠牲者が出たことを受け、市内に存する危険なブロック塀等を撤去し、早期に改善を図るため、その所有者が実施する工事費の一部を補助し、市民が安全で安心できる災害に強い街づくりを推進するものです（実施期間は、2021年3月31日まで）。

●補助額は以下により算出した額と実際に工事に要した額のいずれか少ない額になります。

- ・撤去工事：危険ブロック塀等
1m当たり1万円（上限10万円）
- ・改善工事：軽量フェンス等または生け垣
1m当たり5千円（上限5万円）

3. 小中学校植木剪定事業（事業費総額 340万円）

●昨年度に市内小中学校で実施した、倒木の恐れがある危険樹木の調査結果を踏まえ、今年度当初に危険樹木の伐採を集中的に実施したことに加え、特に台風24号の強風により、市内小学校18校および中学校7校において、倒木や枝折れ等の被害が生じ、緊急対応として倒木等の除去処理を行ったことで、例年よりも植木剪定の対応が増え、予算額の不足が見込まれることから、不足分について増額するものです。



今任期中 に 実現した 主な事案の紹介



荻野泰男はこれまでの一般質問において多岐にわたる提案や問題点の指摘をしてきましたが、この任期中（平成27年度～30年度）に実現に至り、成果があった主な事案の一部を紹介させていただきます。

◆市職員の持ち家に係る住居手当の廃止◆

所沢市では従前自己所有の家に居住する職員に対して月額6,500円の住居手当が支給されてきました。持ち家に係る住居手当については大多数の自治体で制度が廃止されていることを指摘し、見直しを求めたところ（平成26年6月、28年3月定例会）、29年度から市職員の持ち家に係る住居手当が廃止されました。これに伴い、年間約6,600万円の人件費が削減されました。なお、管理職手当の定額化についても28年度から実施されています。



◆健康増進のためのポイント制度（健幸マイレージ）の導入◆

25年3月定例会において、豊島区やつくば市などの事例を参考に健康増進に関するモチベーションの向上を目的とするポイント制度の導入について議会で初めて取り上げました。26年12月にも改めて制度導入の検討を求め、27年4月の市議会議員選挙の際には重点政策の1つとして「健康長寿の実現と地域医療の充実」を掲げ、早稲田大学や日本光電工業との連携についても提言をしていました。その後、28年度より「ところん健幸マイレージ事業」がスタートし、参加者から大変好評を博すとともに医療費の抑制に一定の効果があったことが報告されています。なお、30年度をもって国からの交付金が打ち切られることから、31年度からは事業内容の一部が見直しされる予定です。



◆所沢ブランド特産品の認定制度の導入◆

24年12月定例会において、船橋市の事例を参考に所沢産ブランドの確立、新たな特産品の発掘・創造のための認証制度の導入を検討するよう求めました。29年度になって、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援する「所沢ブランド特産品創出支援事業」が予算化され、30年度に里芋焼酎、地ビール、和洋菓子、牛カレーなど計14品が「所沢ブランド特産品」として市から認定を受けました（右はロゴマーク）。



4. 国民健康保険税条例の一部改正

●国民健康保険税の賦課限度額について、財政状況を踏まえ、所沢市国民健康保険運営協議会へ諮問し、答申を尊重の上検討した結果、平成31年度分から賦課限度額を変更するため、所要の改正を行うものです。

●改正の主な概要は医療給付費分賦課限度額を54万円から58万円に引き上げ、賦課限度額の合計を89万円から93万円とするものです。この改正による影響を受ける世帯数は1,468世帯であり、増収額は約5,000万円と見込まれています。



5. 所沢市議会議員政治倫理条例の一部改正案

●昨年10月の決算特別委員会の中で議員の兼業禁止について規定した地方自治法92条の2をめぐる議論があったことを踏まえ、現行の政治倫理条例における議員の行為規範に「市との請負契約等の締結を辞退するよう努めること。その範囲は、議員の配偶者、2親等内の血族若しくは同居の親族が実質的に経営に携わっている企業も含む」旨の規定を追加する一部改正案が3名の議員から提出されました。

●採決は投票によって行われ、投票総数32票中、賛成15票・反対11票・白票6票となり、賛成票反対票のいずれも過半数に達しなかったため、「議決に至らず」（注：可決でも否決でもないこと）という結果になりました。

◆文化芸術振興に関する計画指針（文化芸術振興ビジョン）の策定◆

24年3月定例会において、既存の文化振興指針の内容が実情にそぐわなくなっていることを指摘し、文化芸術振興に関する計画や指針を新たに策定することを求め、文化振興を所管する部署の設置についても見解を質しました。その後、27年度に市民部内に文化芸術振興課が新設されるとともに29年度にかけて「所沢市文化芸術振興ビジョン」が策定されました。なお、同ビジョンの中には私が何度か取り上げてきた2020年の東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムに関する記述も盛り込まれています。



◆各種証明書のコンビニエンスストアにおける交付サービスの実施◆

24年3月定例会にて、コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付サービスの導入について見解を質しました。その後、個人番号（マイナンバー）カードの導入を受け、28年12月から同カードを利用して、全国のコンビニに設置されている多機能端末機で住民票の写しや印鑑登録証明書等を取得できるサービスが始まりました。なお、現在では課税証明書等にもサービスの範囲が拡大されています。



◆法曹資格を有する職員の採用◆

市の政策課題が多様化複雑化する中、法務体制の充実強化の必要性が高まっていることから、27年3月定例会において、法曹資格を有する職員の採用と法務専門部署の設置の検討を求めました。これを受けて、28年3月に一般職の任期付職員の採用等に関する条例が制定され、法曹資格を有する職員を新たに任期付職員として配属する法務推進室が総務部内に新設されました。



◆市公用車へのドライブレコーダーの搭載◆

従前東西クリーンセンターのごみ収集車等を除く公用車については、ドライブレコーダーが搭載されていませんでした。そこで、安全運転意識の向上や交通事故の抑止効果あるいは防犯効果も期待できるという観点から、26年12月定例会にて公用車への搭載を推進するよう検討を促しました。これを受けて、27年度から新規購入車両に順次搭載されるようになりました。



※その他、市公用車の一部への電気自動車（EV）の導入、「クックパッド」（料理レシピサービスサイト）への市公式チャンネルの開設、所沢市ゆかりの五輪・パラリンピック代表選手に対する激励なども実現しています。

【埼玉西武ライオンズ優勝パレードが行われました！】

埼玉西武ライオンズの10年ぶりのパリーグ優勝と所沢への本拠地移転40周年を祝い、11月23日にパレードが実施されました。私も所沢駅西口広場にて行われたオープニングセレモニーに市議会を代表して出席いたしました（写真右端）。パレードは所沢駅西口から元町コミュニティ広場までの約1.2kmにわたるもので、主催者発表によると、約7万5千人が沿道に詰めかけたとのこと。なお、パレード開催に要した費用は約6,700万円、企業・団体や個人からの協賛金は約3,000万円であり、残りは西武グループが負担し、市からの公費支出はありませんでした。



【基地対策協議会がオスプレイの飛来中止を国に要望】

所沢市基地対策協議会の荻野敏行会長、西海静夫副会長らとともに11月30日、防衛省北関東防衛局（さいたま市）を訪問し、所沢通信施設へのオスプレイ等の航空機飛来中止を求める要望書を提出いたしました（写真右から2人目）。昨年7月、2回にわたって横田基地所属のCV22オスプレイが所沢通信施設に離着陸しましたが、上記要望書においてオスプレイ等の飛来は「市民生活を脅かすもので、本協議会としても到底容認できるものではない」とし、所沢通信施設周辺に飛来させないよう米軍に対して強く働きかけることを要望する内容となっています。



【統一地方選挙の日程が決まりました！】

昨年12月8日の参議院本会議において、臨時特例法が可決成立したことを受け、以下の通り統一地方選挙の日程が決定いたしました。

●埼玉県議会議員選挙

3月29日（金）告示／4月7日（日）投開票

●所沢市議会議員選挙

4月14日（日）告示／4月21日（日）投開票

※簡単な事務作業や街宣活動、車上活動等のお手伝いをしていただける方（未経験者歓迎）を募集しています。詳細は、090-8115-3715 まで、お問い合わせ願います。

所沢市議会 3月定例会の予定

2月21日（木）～
3月29日（金）

※正式な会期日程は、
2月14日（木）に
決定いたします。

【プロフィール】

- 1970（昭和45）年2月3日、所沢市生まれ。
- 1993年、早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。
- 社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー（CFP認定者）・防災士。
- 2015年4月、所沢市議会議員選挙にて当選（連続3期）。
市議会副議長、市監査委員（議会選出）、市民環境常任委員会委員長などを歴任。
現在、市議会議長（第64代）。
- NPO法人「田中秀征の民権塾」塾生・所沢明生病院地域評議員・埼玉県防災士会会員。



ご意見・お問い合わせ等 **090-8115-3715**

【Homepage】 www.oginoyasuo.com

【E-mail】 tokorozawa@oginoyasuo.com

●発行元／荻野泰男事務所 〒359-1166 所沢市糞谷1746-1